

四 半 期 報 告 書

(第48期第1四半期)

朝日インテック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 田 昌 彦

【本店の所在の場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 瑞 穂

【最寄りの連絡場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊 藤 瑞 穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	22,658	28,713	90,101
経常利益 (百万円)	4,967	8,168	17,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,049	6,076	13,106
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,591	6,900	16,280
純資産額 (百万円)	122,462	137,272	134,300
総資産額 (百万円)	154,763	170,819	172,644
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.91	22.37	48.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.0	79.2	76.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の100%連結子会社であったトヨフレックス株式会社は、2023年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、現中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」において、連結売上高1,000億円を超えて、更に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めており、以下の4つの基本方針を定めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

これらの成長戦略を着実に進めていくことにより、更なる企業価値の向上を目指しており、当連結会計年度において、大きなマイルストーンである連結売上高1,000億円を達成することを予定いたしております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却に伴う市場の回復・拡大や、外貨高の影響、市場ニーズの増加、代理店などからの集中した受注取引の発生などにより、主に海外売上高が大幅に増加し、287億13百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、186億24百万円（同25.7%増）となりました。

営業利益は、営業関係費用として海外市場を中心とした販促活動費用や売上増加に伴う連動費用が増加したことや、開発強化のための研究開発費が増加するなどし、販売費及び一般管理費が増加したものの、80億45百万円（同71.6%増）となりました。

経常利益は、為替差益が減少するなどしたものの、81億68百万円（同64.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害保険金が減少したものの、60億76百万円（同50.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度における外国為替レート実績は、下記となります。

1 米ドル＝144.77円（前年同期138.38円、比4.6%増）

1 ユーロ＝157.28円（前年同期139.34円、比12.9%増）

1 中国元＝19.95円（前年同期20.19円、比1.2%減）

1 タイバーツ＝4.12円（前年同期3.80円、比8.4%増）

セグメントごとの経營業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響からの脱却に伴う市場の回復・拡大や、外貨高の影響、海外を中心とした市場ニーズの増加、代理店などからの集中した受注取引の発生などにより、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、循環器系領域が堅調に推移したことに加え、非循環器領域において消化器系製品やOEM取引の増加などにより、売上高は増加いたしました。

海外市場においては、循環器系領域及び非循環器系領域共に、全地域において増加いたしました。

循環器系領域は、PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に大変順調に推移し、非循環器系領域は、末梢血管系製品「CROSSLEAD」、「CROSSWALK」の新製品効果などにより米国市場の末梢血管系製品が増加したことや、中国市場の腹部血管系製品が好調に推移したこと、OEM取引においても米国を中心に新規取引などが増加し順調に推移したことなどから、売上高が増加いたしました。なお、欧州(東欧)及び中国において、代理店などから集中した受注取引(前倒し含む)が発生し増加しておりますが、当該取引を除いても、全地域において増加しております。

以上の結果、売上高は255億91百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

また、セグメント利益は、76億13百万円(同90.0%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響の後退による市場ニーズの増加などにより、医療部材を中心に売上高は増加いたしました。

医療部材については、国内市場はロボティクス関係や内視鏡関係の部材が増加し、また海外市場においては米国企業向け循環器系超音波カテーテル部材や末梢血管系治療用カテーテル部材の取引が増加いたしました。

産業部材につきましては、国内市場の建築関連取引や、海外市場のOA機器関連取引が減少するなどし、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は、31億21百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間売上高の減少により、15億73百万円(同14.6%減)となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,708億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億25百万円減少しております。

主な要因は、受取手形及び売掛金が26億1百万円、原材料及び貯蔵品が5億89百万円がそれぞれ増加した一方、商品及び製品が6億59百万円、仕掛品が2億71百万円、現金及び預金が42億10百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が335億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億96百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が1億80百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億13百万円、長期借入金が38億6百万円、賞与引当金が4億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,372億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億71百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が21億43百万円、為替換算調整勘定が9億96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,633,600	271,633,600	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	271,633,600	271,633,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	271,633,600	—	18,860	—	18,753

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 271,597,400	2,715,974	—
単元未満株式	普通株式 28,300	—	—
発行済株式総数	271,633,600	—	—
総株主の議決権	—	2,715,974	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック(株)	愛知県瀬戸市暁町3番地 100	7,900	—	7,900	0.00
計	—	7,900	—	7,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,884	30,674
受取手形及び売掛金	14,678	※1 17,280
電子記録債権	1,728	※1 1,844
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	10,077	9,418
仕掛品	13,473	13,202
原材料及び貯蔵品	7,807	8,396
その他	5,842	6,561
貸倒引当金	△231	△223
流動資産合計	90,261	89,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,623	21,552
その他（純額）	32,059	32,273
有形固定資産合計	53,683	53,825
無形固定資産		
のれん	7,737	7,518
その他	10,632	10,415
無形固定資産合計	18,369	17,933
投資その他の資産	※2 10,329	※2 9,907
固定資産合計	82,383	81,666
資産合計	172,644	170,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856	2,643
電子記録債務	883	735
短期借入金	10,361	10,542
未払法人税等	2,309	2,218
賞与引当金	1,784	1,368
その他	8,119	7,690
流動負債合計	26,316	25,198
固定負債		
長期借入金	3,892	86
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,496	2,591
その他	5,620	5,651
固定負債合計	12,028	8,348
負債合計	38,344	33,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,727	21,727
利益剰余金	78,867	81,011
自己株式	△7	△7
株主資本合計	119,448	121,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,033	1,828
為替換算調整勘定	10,867	11,864
退職給付に係る調整累計額	△36	△47
その他の包括利益累計額合計	12,864	13,645
非支配株主持分	1,987	2,034
純資産合計	134,300	137,272
負債純資産合計	172,644	170,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	22,658	28,713
売上原価	7,843	10,088
売上総利益	14,814	18,624
販売費及び一般管理費	10,128	10,579
営業利益	4,686	8,045
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	3	3
為替差益	288	61
その他	50	131
営業外収益合計	347	230
営業外費用		
支払利息	53	87
その他	13	19
営業外費用合計	66	107
経常利益	4,967	8,168
特別利益		
災害保険金	305	-
特別利益合計	305	-
特別損失		
投資有価証券評価損	71	-
特別損失合計	71	-
税金等調整前四半期純利益	5,201	8,168
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,672
法人税等調整額	△315	376
法人税等合計	1,112	2,049
四半期純利益	4,089	6,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,049	6,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,089	6,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△204
為替換算調整勘定	409	996
退職給付に係る調整額	△1	△10
その他の包括利益合計	502	781
四半期包括利益	4,591	6,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,552	6,855
非支配株主に係る四半期包括利益	39	45

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社であったトヨフレックス株式会社は、2023年7月1日付で当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	24百万円
電子記録債権	一百万円	51百万円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	△93百万円	△99百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	1,857百万円	2,058百万円
のれんの償却額	304百万円	300百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	3,256	11.99	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	3,933	14.48	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,736	2,921	22,658	—	22,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,076	4,076	△4,076	—
計	19,736	6,998	26,735	△4,076	22,658
セグメント利益	4,006	1,842	5,848	△1,162	4,686

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,591	3,121	28,713	—	28,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,397	3,397	△3,397	—
計	25,591	6,519	32,111	△3,397	28,713
セグメント利益	7,613	1,573	9,186	△1,141	8,045

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) 種類別の内訳

前第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	15,361	—	15,361
非循環器	2,753	—	2,753
OEM	1,622	—	1,622
医療部材	—	1,808	1,808
産業部材	—	1,113	1,113
合計	19,736	2,921	22,658

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	19,770	—	19,770
非循環器	3,634	—	3,634
OEM	2,187	—	2,187
医療部材	—	2,091	2,091
産業部材	—	1,029	1,029
合計	25,591	3,121	28,713

(2) 地域別の内訳

前第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	3,144	664	3,808
北米	4,251	1,228	5,480
欧州	4,389	77	4,466
中国	5,204	154	5,359
その他	2,747	796	3,543
合計	19,736	2,921	22,658

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	3,404	685	4,090
北米	5,119	1,252	6,371
欧州	6,682	105	6,788
中国	6,861	157	7,019
その他	3,523	919	4,443
合計	25,591	3,121	28,713

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円91銭	22円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,049	6,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,049	6,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,625	271,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

